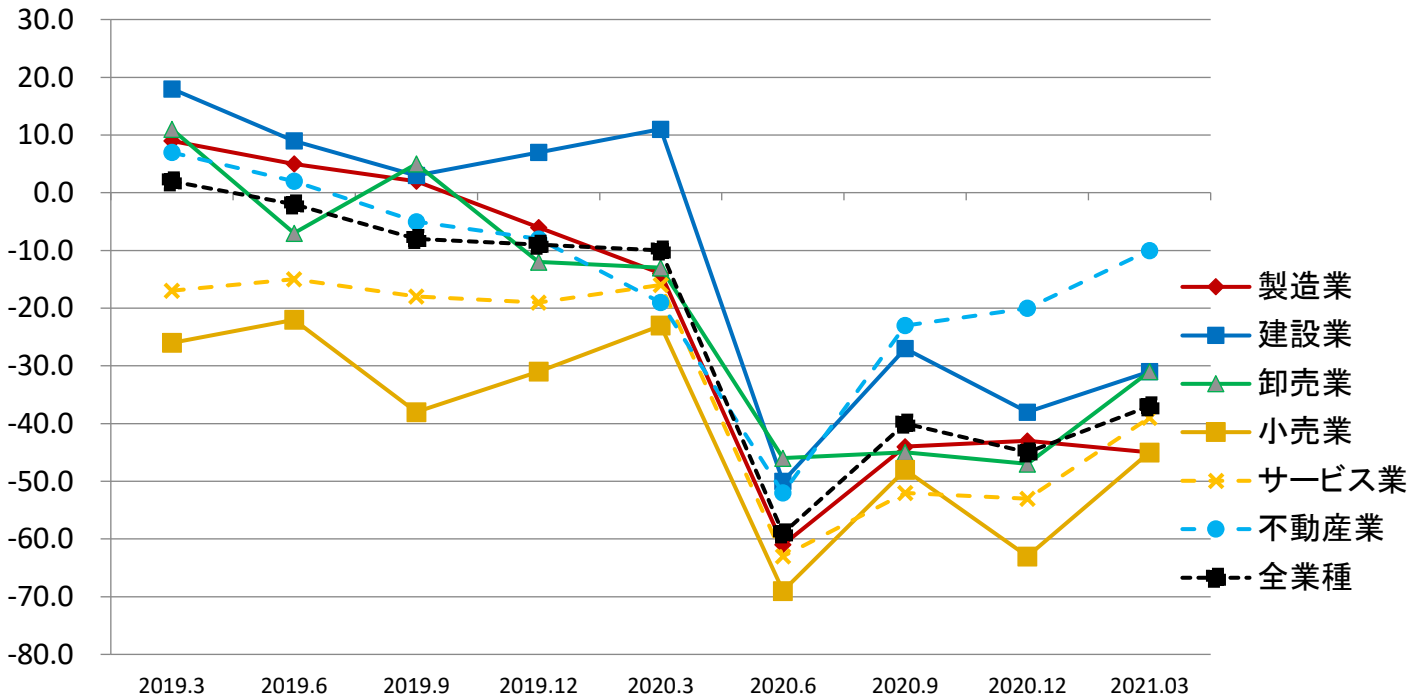


福生市商工会 経営だより

1. 多摩地域の小規模企業業種別業況判断DIの推移



※製造業・建設業は19人以下を、卸売業・小売業・サービス業は4人以下を小規模企業としています。

出典：多摩信用金庫 多摩けいざい No.96

2. 業況判断DIの分析

令和2年から始まった新型コロナウイルス感染拡大による企業活動の抑制から徐々にではありますが回復の兆しが見えつつあります。12月期から3月期に限ってみると全業種ともに回復傾向です。特に小売業やサービス業の回復が大きく、自粛疲れからの購買意欲の回復と高齢者のワクチン接種開始など要素が重なっていることが考えられます。令和3年の東京都ではゴールデンウィークも夏休みも緊急事態宣言発令になってしまいました。観光業は大きな打撃を受けていますが、西多摩地方は都内で観光できる場として、訪問客が増加しています。新しい生活様式にも徐々に慣れつつあり、消費意欲が活性化する日も遠からずくるものでしょう。生活様式の変更に付随する不動産のやりとりが盛んになっています。

3. 中小企業診断士の一言

昨年度は小規模事業者には持続化給付金として、個人事業主には最大100万円、法人には最大200万円が支給されました。令和3年度は、ただ給付するのではなく、リスクを伴うチャレンジをする事業者を支援する事業再構築補助金が募集されています。補助金には珍しく、建物の建設費を対象とし補助金額も最大1億円といままでない規模の補助金となります。現在の事業とは全く異なる事業（製品・サービス）について、興味がある方は、ぜひ商工会にご相談ください。相談員が補助金の趣旨やお考えの事業が補助金の対象となるかなどを丁寧に説明します。

4. 主要業界のトレンド

【全体】

緊急事態宣言も東京では4回目ということもあり、昨年までの緊急事態宣言の意味合いと少し変わってきています。消費者はすでに我慢の限界に来ており、消費が少しずつですが戻りつつあります。ワクチン接種が完了している高齢者から徐々に消費行動が回復しています。

【製造業】

自動車業界では半導体不足で供給量が制限されている状態です。また自転車業界は空前の自転車ブームにより、商品の供給が追いつかず1年待ちの商品も珍しくないそうです。環境問題、健康問題、新型コロナ対策と自転車関連事業に多くのチャンスがありそうです。

【サービス業】

おもてなしを披露しなかったオリンピックも無観客開催となり、宿泊業や観光業は大きな打撃を受けています。直接接触しなくてはならない業種を除いては、オンラインの活用により遠隔でのサービス提供が可能となりましたし、利用者もオンラインでのサービスに慣れてきています。商圈が近隣から日本全国、世界中に広がるチャンスがあります。翻訳ツールなどを活用して地球の裏側に常連客を作るという時代もすぐそこまで来ています。

【小売業】

昨年からの在宅需要で、今まで家の中で使用するものにはお金をかけなかった人たちが、在宅グッズにお金を使い始めています。お風呂グッズやリビングでのくつろぎ商品、掃除や洗濯の便利グッズなどが売れ筋のようです。特に高額の商品が売れています。在宅需要に合わせて商品ラインナップを変えるのも良いかもしれません。

【建設業】

オリンピック・パラリンピックの建設工事は完了し、優先度を下げていた公共工事等が行われ始めています。ここ数年は予定されている工事がありますが、それ以降の見込みは今後の景気に左右されそうです。また新常態の定着により、マイホームの部屋割もだいぶ変わりそうです。新しいニーズにすぐに対応できるように、今から在宅勤務前提の工事内容の準備を進めてはいかがでしょうか。

5. 小さな企業の新たな取組みのためのヒント

最低賃金も今秋から28円の値上げが決定し、従業員を雇う事業主には厳しい状況になります。しかしながら、政府も最低賃金の上昇に関連した補助金・助成金を設けております。代表的なものは以下のとおりです。

- ・事業再構築補助金（最低賃金枠）
- ・業務改善助成金（引上げ額を30円以上とする場合、パソコン、スマホ、タブレットの端末導入費や貨物自動車なども補助対象とすることが可能）
- ・雇用調整助成金（12月末まで延長）

現在は以上ですが、これから異なるものも出てくる可能性があります。

誰の賃金をいくら上げるのかが決まったら、どのような補助金・助成金を使えるかを一度商工会へ相談にお越しになってはいかがでしょうか。